スパルタシスト SPARTACIST

第5号　100円　2025年10月

危機にある日本 混乱する左翼

労働者は来るべき攻撃に備えを！

10月5日：米国のトランプ政権は世界中で暴れ回っている。世界覇権を握るアメリカ帝国主義の圧倒的な力と影響力は滑り落ちつつあり、アメリカ帝国は盟主の座を維持するため必死に格闘している。故に、この帝国が過去数十年に亘り略奪に満ちた支配を包み隠してきた「人権」と「平和」という覆いをはがしつつある。今や、自身の立場を強化するため、アメリカ帝国主義は、過去20-30年の間に驚異的な経済発展を遂げてきた中華人民共和国との対決に向け組織しなければならない。だからトランプは、メキシコのような新植民地諸国や南朝鮮のような従属国を徹底的に締め上げているのだ。また、米帝国主義のドイツや日本といった従属的な地位にある帝国主義同盟諸国も大きな圧力下にある。これこそ、米国が日本に課した、産業にひどく打撃を与える関税の背後にあるものであり、さらなる軍事支出の要求、台湾をめぐる中国との起こり得る戦争に向けた日本の軍備増強の背景にあるものである。

7月の参議院選挙と脆弱な石破政権の崩壊は、日本の現支配体制の危機をはっきりと示している。ソ連崩壊後の過去30年に亘るグローバリゼーションと米国支配のリベラルな「自由貿易」は、日本の資本家たちにとってもうけの多い有利な仕組みであった。国内では、労働者がデフレ、賃金低下、大規模な非正規化に晒された。一方で、資本家たちは、増々アジアへ投資し、生産拠点を中国や東南アジア諸国に移転した。それは産業空洞化をもたらした。これは日本の支配階級に莫大な利益をもたらし、一方では軍事費をGDPの約1%の最小限に抑え、主要な戦争への関与を回避した。

しかし、こうしたことは今や完全に過去のものとなった。世界の疑いようのない盟主である米国がこの世界秩序を引き裂きつつある以上、日本の資本家たちはこれまで通りのやり方を続けられない。米国支配の世界秩序への完全な統合と自らの弱さを考えれば、日本の支配者は、自身の立場と利益を維持するため、米国に従い、中国との対決に加わり、ひいては自国労働者への締め付けを強化する以外に選択の余地がない。石破に続き首相になる資本主義政治家が誰であれ、この方向を追求するために、日本の支配階級は今後疑いもなく、より右派の権威主義的、抑圧的な政治路線へ転換する必要がある。高市が自民党総裁に選ばれたのも、そのことの現れだ。

問題は、米帝国主義の圧力の下で、右へと動いているのはブルジョアジーだけではない。増々多くの労働者が無気力になるか、あるいは右へ動いているのである。参議院選挙では、日本共産党は30年で最悪の結果を喫した！一方で、多くの若者と労働者が右翼ポピュリストの参政党を支持する動きとなっている。参政党への支持は、先の選挙では、12%以上の投票率に達した。なぜか？

根本的には単純である。過去数十年は労働者にとって最悪であり、若者は将来の見通しが全く立たない。

（労働組合員による印刷）752

そのため、現支配体制に対する正当な怒りがものすごく蓄積してきた。相次ぐ政権は労働者への攻撃を断行し、一方で日本を「世界平和の灯」と称して宣伝してきた。これこそ、平和を保証するのだから、現状維持が進歩的で盾突いてはならないと労働者に言うための都合の良いごまかしだった。第二次世界大戦が広島・長崎のように、労働者階級にいかに悲惨な破滅的状況をもたらしたかを考えると、これは強力なイデオロギー的破城槌だった。そのようにして、労働者を含む全ての人々を抑制し、現状維持を最良の選択肢として受け入れることを押し付けたのである。

これは極めて効果的だった。なぜなら労働組合やとりわけ日本共産党の労働運動指導者たちが、日本の資本主義秩序が第二次世界大戦の軍国主義から「教訓を得た」という物語をうのみにし、広めたからである。実際、過去数十年の相対的な安定と平和は、憲法9条の力や米国の善意によってではなく、米軍の疑いようのない絶対的な軍事力によって保証された。この傘の下でこそ、日本の帝国主義者たちが経済的利益を追求したのである。

日本共産党が日本の「平和憲法」を賛美している間、財閥独占資本は莫大な利益を貪り、日本の労働者階級は壊滅的な搾取に晒されてきた。近年、日本共産党は、こうした体制を最もよく体現したブルジョア政治家たちとの緊密な協調を追求してきた。例えば、野田党首率いる立憲民主党との協調である。野田は、2012年に当時首相として、社会保障の削減と消費税増税を実施したことで、今も多くの人に憎まれている。こうして今日の「共産」党は、労働者の生活を何も改善せず、むしろ労働者大衆に低賃金の生活を強いる体制の一部と見なされている。この見方は間違っていない。このようにして、日本共産党の指導者たちは、労働運動が労働者や貧困層のために戦う勢力として見なされないのを保証し、共産党に期待を寄せる労働者はますます少なくなっている。

現在、株式市場は史上最高値レベルの近くに推移しているにもかかわらず、労働者たちは、米国の関税措置とともに、政府が軍事増強のため巨額の金を調達する必要があるなかで、間違いなく何が訪れるかを知っている。つまり経済的苦難と危機である。社会民主党と日本共産党が支配体制の一部と見なされ、戦う勢力とは全く見なされていない。そして急進的社会主義者も基本的にその尻尾と見なされているため、若年労働者の多くは、耐え難い現状への真の反対勢力を求めて参政党に期待を寄せている。もちろん、参政党は日本の資本家政党として、そして反中国の軍事増強を支持する政党として、労働者に一層の貧困と欠乏をもたらすことに他ならない。労働者が自身の生活条件を防衛し改善するための具体的な前進の方法を示すことによってのみ、労働者運動が迫り来る攻撃に備え、参政党のさらなる台頭に反撃を加えることができるのである。

まずは状況を理解しなければならない。しかし左翼は完全に混乱し、現状を理解しない故に労働者の任務について混乱している。日本共産党やそれに続く革マル派といった社会主義グループは、米国、ロシア、中国という大国の「対立」について話題にする。これらの組織の観点からこうした国々は世界の「覇権」をめぐって互いに闘っている。これは完全に間違っている。つまりロシアはNATOの拡大を押し返そうとし、ロシア自身は強国である一方で、米国の世界支配への挑戦をもくろむことすら到底できない。中国は巨大な製造業や様々な経済・軍事能力を持っているが、支配するスターリニストの中国共産党は帝国主義との宥和以外何も求めず、米国の覇権に実際に挑戦しうるいかなる戦略も拒否している。いやちがう。中国との対立を推進し、国際的に現在の危機を根本的に引き起こし、必死に盟主の座を維持しようとしているのが沈みゆく米国の覇権者である。

多くの左翼の人は、「日本が第二次世界大戦前のようにファシズムや軍国主義に陥る危険性」について語っている。確かに、参政党とか高市の周辺にいる自民党右派がまくしたてる反動的な天皇賛美や進歩的と称される「大日本帝国」は、ひどく不快で不気味なものである。しかし、現状を唯物論の方法で理解することが極めて重要である。一方で、我々は1930年代のように、労働者の集会を破壊する街頭でのファシストや軍国主義のギャングに直面しているのではない。我々が直面しているのは、右翼ポピュリスト運動で、この運動は、多くの人に、反体制的な主張ゆえに支持されている。他方では、日本の資本家たちは、現在、米帝国主義者と衝突の方向にあるのではない。全く逆である。実際、自民党の右派や参政党の現在の方向は、トランプ政権と合致している。つまり、中国に対する好戦性に尽くす大規模な軍事化、日米軍事同盟の維持と同時に「平和」論議の踏みつぶし、女性を抑圧的な家庭に一層押し込めること、そして労働者の生活水準への攻撃の追求である。

労働者と社会主義者にとって差し迫っている任務は、今こそ組織化を始め、ますます必要となる防衛的な闘争に備えることである。東京だけで数十万人が

日本共産党員よ、反帝国主義の反対潮流に向けて闘おう！

日米軍事同盟を打倒せよ！
立憲民主党との「共闘」を断ち切れ！

日本共産党は深刻な危機にある。2015年の安倍政権に対する大規模な抗議運動以来、志位・田村党指導部は、立憲民主党に代表される資本主義の「進歩的」支配集団に増々緊密に結び付いてきた。しかし立憲民主党は、米国との軍事同盟や日本の労働者の賃金引き下げなどに賛成し、日本帝国主義の利益を代表している。日本共産党のこうした勢力との「共闘」関係は、日米軍事同盟に対するいかなる闘争も放棄することを意味する。この同盟は日本の軍事化と労働者への攻撃の根源である。立憲民主党のようにこの同盟の頑強な擁護者に手足を縛られるならば、日米軍事同盟と戦うことはできない。ブルジョア諸団体に受け入れられるようになるために、近年、共産党議員は天皇にたいし起立しおじぎをし始めさえしている！当然ながら、日常的に経験する搾取と抑圧に対する反対勢力として、共産党に期待する若者と労働者の数は増々減少している。したがって、最近の参議院選挙における共産党の大敗北—右翼ポピュリスト参政党の得票の半分にも及ばない—は驚くべきことではない。これは明らかな警告である。

日本共産党の指導者たちにとって、立憲民主党のような勢力に取り入り、認められることは、あらゆる段階で、労働者の要求を増々抑制・従属させ制限することを意味してきた。そして、この「共闘」関係は共産党の指導者たちが全力で労働者を闘争に動員し**ない**ようにすることを意味した。なぜなら、労働者を動員したら、立憲民主党の指導者を遠ざけるだろうからである。9月初めの共産党中央委員会会議で、指導者の志位和夫は、参政党の台頭を止めるため、こうした破滅的な路線を深化する必要があると主張した。**いや違うぞ！**正に田村・志位指導部による現在の親帝国主義路線こそ、労働者にとっての大惨事であり、党を破壊し、多くの労働者と支持者の士気をくじいているのだ。これはただ右翼を助けているだけなのだ！

多くの党員は、現在の路線に不満であるが、しかし何をすべきかという展望が見当たらない。いくつかの社会主義グループは、共産党の衰退に関して拍手喝采を送り、共産党員にたいし、問題の少しの明確な政治的理解もなく、また党指導部への政治闘争もないまま、ただ「脱退しろ」と呼びかけている。しかしこれは、ただ日本共産党が現路線のまま奈落の底へ突き進むことを意味するだけである！現在の共産党指導部に対する政治闘争がなければ、共産党の若者や労働者の支持者は士気喪失し、労働運動から背を向け、参政党のような右翼に期待さえする危険が現実に存在する。これこそ、迫り来る困難な時期に直面する労働者を、さらに武装解除し弱体化させるのである。

前進する道はある！今すぐ党の全支部で、以下の要求を元に指導部とはっきり一線を画す必要がある。

日米軍事同盟を打倒せよ！

立憲民主党との「共闘」を断ち切れ！

真の反帝国主義・労働者階級路線を望む全ての共産党員よ、ただ脱退してはならない！党内に留まり戦わなければならない！これは反対潮流を結集する方向への真の一歩となりうるだろう。そして今日の労働者の利益を防衛し前進させるために必要な路線について、左翼全体と労働運動内部に議論を広げる方向への真の一歩となりうるだろう。

右翼に投票し、その少なからぬ数が労働者である一方で、社会主義者はデモに千人集めるのに苦労している。「政府を打倒せよ」「人種差別を粉砕せよ」と叫びながらも、彼らは、今何が起こっているか、労働者に結び付くため何をすべきか、全く見当もつかない状態である。社会主義左翼は現実に目を向け、直面する労働運動の悲惨な状態に注意を向け、今こそ路線転換しなければならない！空虚で無力なスローガン叫びをやめなければならない。代わりに、我々は具体的な闘争の展望を提起する。前進する闘いの各段階において、全国労働組合組織の連合であれ日本共産党であれ、労働指導者の現路線に立ち向かうことが必要である。この指導者たちは、日本の資本家を支持し、我々を現在の難局に導いたのだ。

軍事化に反対して戦おう！

政府は、軍事費を大幅に増やし、2隻の軍艦を空母に改造し、沖縄をはじめとする地域に米軍と日本軍



Sebastian Kjeldtoft

2023年5月：沖縄県の米空軍嘉手納基地の前。労働者の生活を守るため、天皇と資本家の利益の名のもとに再び戦場に送り出されることに反対するために、日米同盟との闘いが出発点でなければならない。

の基地を設置している。年金削減や増税を計画しているが、それは全て中国に対する軍備増強の名目で行われている。労働者の暮らしを防衛し、天皇と資本家の利益の名のもとで再び戦場に送り込まれることに反対するには、**日米軍事同盟との戦いが出発点とならなければならない**。

日本共産党の指導部は、巨額の軍事費に関して抗議し、政府に「軍事対軍事」ではなく「9条に基づく平和外交」を追求するよう促している。一方で、ウクライナ支援や中国の「挑発」と称するものへの非難といった帝国主義の大義を支持している。党指導部は、労働者にたいして、米軍によって保証された過去の比較的安定した「平和」な時代を模範として目を向けるよう説いている。実際には、正にこの秩序こそ、自身の衰退と現在の危機を生み出し、日米両国に軍事化を加速させているのだ。共産党の指導者は帝国主義の利益に沿って「平和」が達成できるという嘘を宣伝しているので、労働者へのあらゆる攻撃の根源である日米軍事同盟を実際全面的に容認している。だからこそ、立憲民主党との連携を維持するためにも、日本共産党は、最近の選挙運動において、日米同盟に対して何らの異議も唱えなかったのである。

軍事化に対する戦いを、例えば生活水準への攻撃に反対するなど、労働者の物質的利益のための闘争に結び付けることは重要である。だれに聞いても、それは労働者が気にかけている最優先のことである。これこそ、左翼に蔓延し（政府まで利用する！）プチブルジョアの道徳主義の説教に代わって、なされなければならない。この道徳主義の説教は労働者に責任を押し付け、例えば侵略戦争という歴史的悪行を「反省」すべき（日本共産党、社民党から立憲民主党や自民党の石破前首相までが言う）とか「血の債務を返済する」（中核派の言う「血債の思想」）と唱えているものだ。まず、労働者に罪悪感を抱かせるこの種の手法は、戦争犯罪の真の犯罪者であり責任勢力である天皇と日本の資本家階級への恩赦に他ならないのだ。さらに、生活破壊に抗し、生き延びるため闘っている労働者に向け、「罪」と称するものを説くリベラルな道徳こそ、労働者が正しくうんざりするものであり、多くの労働者を左翼から遠ざけ、右傾化を促す大きな役割を演じてきたのである。

中核派、革マル派から『かけはし』などの社会主義組織が、日米軍事同盟に反対するのは良いことである。しかし残念ながら、彼らは「戦争反対！」という平和主義にはまり込んでいて、労働者のために戦う具体的な前進の道筋を示していない。何十年もの間、日本共産党はこのイデオロギーを推進し、労働者に現状維持が「進歩的」だと説き、従って、多くの人に嫌われた現体制の一勢力として、その体制に反対**しない**勢力として、労働者の前に登場してきた。共産党の指導者は、この同じ平和主義を、立憲民主党のような「平和的」と称する資本主義勢力との同盟を固める接着剤として利用してきた。過去数十年間、「平和な日本」という話は、日本の資本家による国内及び地域全体における経済的略奪を覆い隠すのに尽くしてきたのだ。そして日本共産党は、今日もなお、田村委員長が参院選以来やってきたように、立憲民主党に「平和のために」協力するよう懇願し続けているのである。

労働者を現在の軍事化の根源である勢力（日本の資本家階級）の一翼に縛り付けることによって、共産党指導部は実際に、労働者自身の利益のための独立したいかなる行動も無力化し妨げてきた。なぜなら、そうした行動は彼らが同盟を結んでいる同じ資本家階級に**反対**せざるを得ないだろうからである。正にこの流れのなかで、全港湾の港湾労働組合指導部が昨年、米駆逐艦の沖縄寄港に反対した那覇港でのストライキを中止したとき、この指導部は雇用主との「平和」を求めるありふれた空虚な宣言でこれを正当化したのも偶然ではない。

日本共産党の指導者は、平和のための労働者の進歩的な渇望を、平和主義というイデオロギーへとそらしてきた。このイデオロギーは、いかなる階級闘争も組織せずに、労働者の手足を縛り、このようにして日米軍事同盟に対する真の闘争を阻んできたのである。従って、社会主義左翼が、たとえ非常に戦闘的な言葉で宣伝してさえ、この平和主義を推進するとき、これまで労働者を抑制し続けてきた正にそのイデオロギーを推進しているのだ。実際、「平和な日本」という皮肉なリベラル思想は、過去数十年間に生活が悪化した多くの者によって、何よりも象徴的だと見なされている。労働者や若者が最近参政党に相当傾いた一つの重要な理由は、この平和主義への反感と嫌悪だった。社会主義者が軍事化に反対し労働者に結び付くための戦いにおいて重要な出発点は、**この平和主義からの決別**でなければならない。

明らかに、中国を中心的に標的とする軍事化に反対する戦いでは、中国の労働者と農民のなかに、同盟者となりうる大量の人々がいる。しかしながら、社会主



JiJi.com



Anadolu/Getty

国家は左派に対する弾圧を強化した。弾圧に対して社会主義左翼と労働運動全体を包括する強固な非セクト主義の統一戦線に基づく防衛運動を組織する必要がある。（左）2025年2月、東京で警察は革マル派の「解放社」事務所へ急襲する。（右）2024年10月、東京でイスラエル大使館前、警察がガザ虐殺に抗議する全学連・中核派メンバーを襲撃。

義左翼は大きな矛盾を抱える。彼らは帝国主義の侵略に反対したいが、帝国主義者に対して中国の側に立つのを拒否している。強力な中国プロレタリアートとの強固な同盟を築く唯一の道は、1949年の中国革命から生まれた中国国家を断固として防衛することである。この偉大な革命は帝国主義への従属と資本家や地主の支配を終わらせた。これは、米国や日本の帝国主義者に絶え間なく妥協する現在の抑圧的な中国共産党政府を支持することによってではなく、代わりに自らの手で社会を支配し、腐敗した官僚どもを追い出す中国の労働者と共に戦うことによって、成し遂げなければならない。

労働組合を再建しよう！

生活水準を防衛する鍵は、ボスや政府の圧力に立ち向かえる強力な労働組合である。確かに我々は、抑圧的な消費税の廃止を含めて、急騰するインフレに直面する全労働者の賃金を防衛し改善する必要がある。しかしはっきりさせなければならない。つまり資本主義の利益との実際の対決のみが、このいずれにとっても一歩踏み出すのを可能にするのである。これこそまさに、連合、全労連、全労協そして独立諸労組の指導部が数十年間回避しようとしてきたことである。全体として、こうした組合指導部は、産業の空洞化や解雇に対して、そして現在では大規模な軍事化に対する戦いを組織することを拒絶してきたのだ。なぜなら彼らは根本的に、日本の資本と米国との同盟を支持しているからである。

これこそ組合を一貫して弱体化させ、多くの労働者を遠ざけてきたのである。多くの労働者はもはや労働諸組織に期待せず、組合を脱退しさえしている。その結果、現在の労働組合組織率は約15%であり、戦後80年近くで最低水準である。労働運動は数十年もの間衰退し続けてきた。近年における象徴的な一例は、以前強力だったJR東労組という鉄道労働者の組合である。この組合は容赦ない経営者の攻撃・圧力に直面し、敗北に敗北を重ね、数千もの労働者が組合を脱退し、今やおしなべて無力化に至っている。

この流れを転換させるために、我々は、労働組合の根本的に異なった展望に向けて闘わなければならない。労働者階級を極めて弱体化させている一つの要因は、労働者や組合運動が支持政党によって分断されていることである。労働組合の闘士や社会主義者は、連合、全労連、全労協の間の分断を克服し、各産業で全労働者を団結させる産業別労働組合を打ち固め構築する展望を推進する道を見い出さねばならない。具体的な一歩として、日産自動車のボスたちが閉鎖を企てる歴史ある追浜工場での解雇に反対して、連合と全労連の労働者が一致団結して戦うことにあるだろう。これには、数十年にわたり労働者に対する次から次への攻撃を許容してきた現労働組合指導部との対決が必要である。こうした指導部こそ、それぞれボスたちとの親密で気が楽な関係のなかにいる。

しかしながら、現状では、社会主義左翼がこうした展望を提示できず、間違った答えの間で分裂しているのである。一方では、革マル派などのように、戦闘性の欠如について正しく不満を表し、組合による一層の闘争を呼びかけているグループが存在する。しかし、現在の親資本主義の指導部に対する具体的な政治闘争の展望を抜きにして、そしてまた指導部が**なぜ**こうした闘争を拒むのかを暴露するのを抜きにしては、結果は現指導部のより戦闘バージョンに希望を託すことになるだけである。これは前進の道ではない。他方では、中核派のような社会主義者が怒って「連合を打倒」しようと叫び、取って代わる組合を構築しようとする。この展望もまた行き止まりである。なぜなら、それは労働運動の闘士を労働者大衆から孤立させ、プロレタリアートの核となる構成部分を連合指導部の管理下に置いたままにするからである。

必要なのは、労働組合内部に現指導部に反対する反帝国主義潮流を今打ち立て始めることである。正に今の真実は、社会主義左翼が労働者階級から

極めて孤立していることである。真の影響力を及ぼすには、我々はこの状況を克服する必要がある。社会主義活動家は同僚の労働者と結びついて寄り添う忍耐強い活動から始めることが必要である。そしてあらゆる段階で、どのように労働者が資本家と闘う必要があるかを示さねばならない。それはすなわち、現在の親帝国主義の組合指導部との戦いであり、労組の新たな社会主義指導部に向けた戦いを意味する。

国家弾圧と闘おう！

来たるべき全労働者への攻撃を準備するなかで、政府は、過去1〜2年にわたり、あらゆる戦線で社会主義者に対してさらなる国家弾圧を雪崩のように振り下ろした。例えば、中核派や全学連のメンバーの繰り返される逮捕、革マル派・中核派・解放派の事務所への家宅捜索などである。自己防衛のための緊急の一歩は、あらゆる有害なセクト主義的分裂を克服し、**国家弾圧に対して社会主義左翼全体が一致団結・結束して強力な統一戦線に基づく防衛運動**を組織することである。このことはまた、こうした防衛運動において、労働者をより広範に動員することに向けた一歩ともなり得るのである。

ここ数週間から数ヶ月にわたり、参政党などが撒き散らした人種差別主義の汚物に駆り立てられ、自民党主導の政府は、外国籍の労働者を強制送還や攻撃で脅している。こうした攻撃に反対する戦いは急務であるが、この任務を労働者の物質的利益と結び付ける必要がある。社会主義者は、外国籍の労働者へのこうした攻撃が、いかに被抑圧者たちを分裂させ弱体化させているかを示し、全労働者の生活水準を低下させる下地を作っているかを示さねばならない。このようにしてのみ、我々は、例えば強制送還を阻止する労働者行動とか外国籍の人々を含んだ、日本に住む全員に完全な市民権をといった具体的な要求が、いかに実際日本の労働者の物質的利益にかなうかを動機付けすることができるのである。いかなるこうした闘いも、資本家や政府に対し労働者を結束させ、分裂を減らし、こうして来るべき攻撃に対して抵抗力を強化するだろう。

それとは対照的に、日本共産党に率いられて、社会主義左翼全体は、残念ながら労働者の前で、彼らの利益のための闘士としてではなく、むしろヒステリックで思い上がった道徳主義者として現れている。左翼は「排外主義を許すな！」といった空虚なスローガンを叫ぶ。それは労働者にとって、もっともな理由で憎んでいるリベラルな道徳主義の説教として映るのである。労働者や移民労働者などのマイノリティの利益を具体的に共に前進させる展望を持たないなかで、こうした道徳主義の説教は逆効果であり、排外主義・人種差別主義的デマの影響を弱めるのに何の役にも立たない。

今、参政党は、自民党などの他の政治家と共に「スパイ防止法」制定を進めようとしている。これは、日本共産党、左翼全体、朝鮮総連などの朝鮮人諸組織、そして同様に公務員労働者に対しても直接的な脅威である。共産党の指導部はそれに反対する一方で、労働組合内の支持基盤を動員することを拒否している。この脅威に対する抗議運動は、左翼と労働者、朝鮮人マイノリティ、部落民などを団結させ、隊列を固めるため、また今後ますます必要となる連帯を築き始めるために、結集点となり得る。日本共産党の支持基盤、とりわけ全労連にある基盤に共に階級闘争を闘うために働きかける必要がある。これには、労働者階級にある自らの支持基盤を動員するのを拒否する日本共産党指導部と闘うことが必要である。これを通じて社会主義者が労働者の利益のための真剣な闘士であることを示し、全労働者の利益のために弾圧に対し戦いを前進させうるだろう。それはまた、日本共産党指導者の路線に対する政治的オルタナティブを構築し始めるだろう。

すべての労働者の利益のために闘う者や社会主義者が真の転換をするならば、迫り来る攻撃に直面しながら増々弱体化していく、この悪循環に対して対策を講じ始めることができる。今こそその時である。

『女性と革命』第46号、2025年2月から



この記事は国際社会主義オルタナティヴの危機に関して論じている。この危機は、帝国主義、ガザ、ウクライナなど緊急の課題をめぐるものではなく、組織内部の性的不正行為への対応をめぐるものである。マルクス主義者の任務は、道徳的判断を下したり、何が許容されるかを決定することではなく、合意に基づく個人の間での行為は、他人の関与すべき問題ではないという基本原則を擁護することである。フェミニスト的アプローチは、人々が誰とどのように性行為を持つべきかを規定しようとする。マルクス主義者は、性的領域を含むあらゆる面で、個人が可能な限り自由に選択できる世界のために闘う。女性の解放に向けた真の闘争を推進するために、社会主義者は道徳主義のフェミニスト的アプローチを拒否し、女性の権利のための闘争をプロレタリアートの利益に結び付ける必要がある。

中国共産党中央委員会への公開状

『Spartacist』英語版、第70号(2025年5月)より翻訳。

以下の書簡を中華人民共和国国連常駐代表部に届けた。

2025年5月1日

親愛なる同志

トランプ政権の進行中の経済的、政治的そして軍事的な攻撃キャンペーンという状況下で、私たち国際共産主義者同盟は中華人民共和国を断固として防衛する立場に立っています。中国に対する米帝国主義の攻撃は、中国人民に突きつけられた短剣であるだけでなく、国際プロレタリアート全体の経済的・社会的状況に対する脅威でもあります。

真のトロツキストとして、私たちは、米国による中国への攻撃に反対し、1949年の革命の獲得物を無条件に防衛することが、すべての共産主義者の義務であると信じています。私たちの勢力は小さいですが、帝国主義の中心地からグローバル・サウスの国々に至るまで、この大義のために戦う決意は揺るぎないものです。

1980年代後半から1990年代初頭にかけて、ソ連と東ヨーロッパにおける反革命に反対し全力で戦ったように、私たちは今日中国の側に立っています。何よりも重要なのは、ソ連に襲いかかった大惨事が中華人民共和国で繰り返されないことです。こうした観点から、そして私たち自身の経験から得た教訓に基づいて、私たちはこの書簡を書いています。何よりもまず、私たちが懸念しているのは、中国共産党によって引き続き行われている現在の政策が、ソ連共産党によってなされた誤りを繰り返しているということです。

1) 国際労働者階級だけが中国を防衛することができる

私たちが固く確信しているのは、中華人民共和国を防衛するには、国際労働者階級と世界の抑圧された人々こそが、唯一真に信頼できる同盟者だということです。米国によって設立され、常に資本主義の利益に頼り、それに縛られている多国間の国際機関に少しでも信頼を置くことには、重大な危険が伴うと私たちは考えています。ヨーロッパの諸大国、日本、そして他の米国の緊密な同盟諸国は、今日トランプ政権に批判的に見えるかもしれませんが、しかし主人が怒鳴って大声を出せば、彼らは気をつけの姿勢で立ち従うでしょう。

ロシアやグローバル・サウスの国々については、中国との経済的結び付きを強化することに物質的な利益を持っているかもしれません。しかしながら、こうした国々は全て資本家あるいは官僚徒党に支配されており、常に労働者階級の利益よりも自身の反動的な利益を優先します。もし米帝国主義と社会主義のどちらかを選ばなければならないなら、彼らは前者を選ぶでしょう。中華人民共和国はこうした頼りにならない友人に一切の信頼を置いてはなりません。労働者を頼みにしなければなりません。

太平洋において、帝国主義者たちは、中国を包囲しようとしており、台湾をめぐり挑発行為を煽っています。私たちは、反帝国主義統一戦線を結成するように、この地域の労働者と農民に訴えなければなりません。東アジアの人民は、日本と西側の帝国主義に反対するという共通の大義を持っています。米国の反動的な企てを阻止するには、中華人民共和国が民族と社会の解放の導き手として立つこと以上に良い方法はありません。

中東において、中華人民共和国が、常に盗賊の法であった「国際法」を引き合いに出すのではなく、帝国主義支配を打ち破ろうとする人民の闘争を支援することに積極的な役割を果たすべきだと、私たちは信じています。中華人民共和国は、パレスチナの闘争にたいし、広範かつ包括的な物質的援助を緊急に提供すべきです。こうした国際連帯の具体的な行動は、イスラム世界の至る所で何百万もの支持者を獲得するに違いありません。さらに、西アジアにおける米国の企てに打撃を与えれば、米国の東アジア

への軸足移転を根本的に掘り崩すでしょう。

上記の助言を策定するにあたり、私たちは何ら独自の発見を主張するものではありません。むしろ、私たちは、1917年の革命後にレーニンが取った政治路線を今日の状況に適用しようとしているに過ぎません。帝国主義の包囲と反革命の脅威に対するレーニンの対応は、コミンテルンを創設し、世界中の労働者を国際的なプロレタリア解放という偉大な大義のもとに結集させることでした。

2) 最大の危険は国内にある

私たちは、ソ連が銃身によって敗北したのではなく、体制の欠陥によって敗北したのだということを、決して忘れてはなりません。中華人民共和国は、技術的、産業的、軍事的な優れた力で大きな発展を遂げ、こうした力は帝国主義の攻撃に抵抗する力量を与えました。しかしながら、国内戦線に関して言えば、中華人民共和国はずっと脆弱な状況に陥っています。この点で、私たちは毛沢東によってなされた次のような警告に同意します。

> 「帝国主義者と国内の反動派はけっしてかれらの失敗に甘んずるはずがなく、なお最後のあがきをこころみるであろう。全国の平定後も、かれらはやはりさまざまなやり方で破壊・攪乱《かくらん》活動をおこない、いつ、いかなるときも、中国で復活をたくらむにちがいない。これは避けられぬことであり、疑う余地のないことである。われわれはけっしてみずからの警戒心をゆるめてはならない。」
>
> —「中国人民は立ちあがった」(1949年9月21日)
> 毛沢東選集第五巻(北京外文出版社)

今日、中国の資本家階級は、経済的にも政治的にも大きな影響力を握っています。この階級の発展は、中華人民共和国の存続に直接的な脅威をもたらしています。「忠誠」という言葉で、**彼らが復活をたくらむ**事実を見落としてはなりません。さらに、資本主義的経済諸関係は、中国での不正、搾取、腐敗を悪化させてきました。これは、中華人民共和国の骨格であるプロレタリアートを疎外しています。

こうした内部分裂という大きくなる癌に対して、私たちは以下のような方策を主張します。

- 国内の資本家は収奪されるべきであり、全産業は国家の統制下に置かれるべきである。
- 党幹部は平均的な労働者の給与を超える報酬を受け取るべきではない。
- 労働者には、自身の意見や相違を表明する完全な自由の上、産業と国家の民主的な支配が与えられなければならない。

こうした方策が有効であるためには、国内の自給自足に頼るのではなく、国際的な社会主義建設計画の一部とならなければなりません。中華人民共和国は、その経済計画をグローバル・サウスの労働者の欲求と願望とに合わせるべきです。そして世界の米ドル体制による締め付けに直接立ち向かうべきです。同時に、帝国主義諸国の労働者に手を差し伸べ、私たちの共通の敵に対する闘争で彼らを支持することは重要です。こうした政策の総和は、国内の反革命勢力を弱体化し、国際的な労働者階級の連帯を強め、共通の経済的繁栄を推し進めるでしょう。

最後に、私たちは中国国内の民族問題に関して言及しなければなりません。疑いもなく、帝国主義者は中国国家を従属させるために、常に民族主義と地域主義を巧みに操ろうとしてきました。しかしながら、ウイグル族の人々やチベット人の強い民族的願望にたいする回答は、弾圧や漢族への統合と吸収であってはなりません。そうした政策は、これらの民族を反革命の懐へと押しやるだけです。私たちは、中国共産党が自決権を支持した初期の時代を振り返る必要があります。レーニンが私たちに教えたのは、諸民族間の団結があらゆる形態の民族抑圧に反対することによってのみ、鍛え打ち固められることができるということです。自決権を認めることによってのみ、帝国主義に対して真の社会主義的団結を構築することができるのです。

もちろん、私たちの提案は、党内と中華人民共和国全体において闘争を必要とするでしょう。しかし、それが労働者階級の闘争と願望に基づくのであれば、勝利は確実です。これこそ正しい道であるだけでなく、唯一の道でもあります。

米帝国主義を打倒せよ！

中華人民共和国を防衛せよ！

万国の労働者、団結せよ！

共産主義の挨拶をもって、

G.ペロー

国際書記局を代表して

国際共産主義者同盟(第四インターナショナリスト)

1949年の中国革命で誕生した新中国を日米帝国主義の攻撃から防衛するためには、中国共産党官僚の保守的な「一国社会主義」への幻想を一掃し、世界の労働者との反帝国主義同盟を築くことが緊急の任務である！



iclfi.org/spartacist/zh/10

なぜ米帝国主義はトランプ主義を必要とするのか

『Workers Vanguard』第1184号（2025年4月）より翻訳。

大統領に返り咲いて以来、トランプは積極的に物事を破壊してきた。大統領令のひっきりなしの発令、敵対的な経済措置の実施、荒唐無稽な領土主張の展開等など。トランプは国防総省にたいして、イエメンのフーシ派への空爆を開始し、パナマ運河の軍事占領計画を立てるよう命じた。トランスジェンダー、移民、女性といった被害に遭いやすい弱者を攻撃し、そしてイーロン・マスクが率いる政府効率化省にたいして、連邦政府職員を徹底的に攻撃するよう指図した。

明らかに、トランプ政権は、帝国の大統領という地位や権威を極端にまで据えてきた。しかし、なぜかを理解することが重要なのだ。この狂気に内在する手法があるからである。そしてそれは、トランプ自身とは全く関係がなく、むしろ彼の使命と切り離して考えることができないものなのだ。つまり支配階級にとってお荷物となっていたリベラルな現状を粉々にすること、そして今日の米国による世界支配を強化するのに適した以前よりずっと露骨な反動秩序を新たに確立することである。

トランプのスタイルは卑劣で、がさつで、文字通りの虐待である。つまり彼は、リベラルの外交的でお世辞上手な礼儀などは気にしない。トランプという人物に囚われてしまうのは容易である。しかし彼が自らの目標を追求しているやり方ではなく、彼が代表する政治的傾向と実際の目的に目をやることが必要である。

今日、米国の支配階級は、大国間の対立、そして中国との起こりうる戦争に備える再軍備の必要性に直面している。そしてその目標に向けて社会全体を方向転換させなければならない。この方向転換は、迅速に行われなければならないが、通常の民主的な手段や制度では、不服従行為に費やす時間と余地があまりにも大きい。連邦の官僚機構、裁判所、大学、製造業者、労働者階級など、社会の隅々が歩調を合わせなければならないのだ。

こうした状況下では、支配階級は反対意見を受け容れる気も能力も以前よりはない。ごく普通の反対意見でさえも踏みにじられることになる。これには支配階級陣営内の人々も含まれる。民主党やリズ・チェイニーのような共和党の異端者から、以前トランプとその同盟者を標的にした国家機構内の分子に至るまで、トランプの前に立ちはだかってきた者も含まれる。主に民主党が組織したキャンパス内の野営の鎮圧から十分経ち、親パレスチナ留学生に対する警察の捜査網の拡大は、明確なメッセージを送っている。つまり、アメリカ帝国主義の戦略的利益に対する生ぬるい抗議でさえ、強権で対処される。

左翼の中にはトランプをファシスト呼ばわりする者がいる。トランプが枕元にヒトラーの『我が闘争』を置いている可能性を無視できない。しかしながら、彼は今や世界資本主義の王座に就いている。もしトランプがファシストなら、議論の余地も彼の考えを推測しようとする余地もないだろう。労働組合の集会を破壊し黒人にリンチを加えるファシストの暴漢が存在するだろう。我々は、労働者と抑圧された人々を防衛するため、武装した労働者民兵を組織することになるだろう。

トランプ主義は、根本的に、指導者の個人的な特徴ではなく、むしろ米国支配階級全体のより広範な目標に基づくものである。トロツキーは、ブルジョア政府の異なる諸形態—ファシズム、ボナパルティズム（トランプ主義）、そして議会制民主主義—について次のように述べている。

> 「金融資本の力は、その望むところに従って、いかなる時にもいかなる種類の政府をも設立する能力にめぐまれているところにあるのではない。金融資本はそのような能力はもっていない。その力は、すべての非プロレタリア政府が金融資本に奉仕することを強いられるという事実に、あるいはもっといえば、衰退した支配制度を状況変化により適合した別の制度に代替させる可能性を金融資本が持つという事実に、存する。」

グローバリゼーションの時代は米国の産業基盤を空洞化させ、中国の台頭を推進した。1990年代初頭のソビエト連邦の崩壊後、米国は他の国々を遥かに凌駕する優位な立場に立っていた。しかしその後、その地位は徐々に低下し、現在では支配階級がさらなる転落と優位な立場の喪失を阻止するため、断固とした措置が必要であることを認識するに至っている。

米国経済は、切迫した事態に対応するため、再工業化されなければならない。トランプは自動車や鉄鋼といった米国の製造業を復活させようとしている。両産業とも、ハイテク産業と同様に、米国が戦時において自給できるよう確保することが極めて重要である。いつもの外交的術策、規制措置という穏便な説得、市場原理の穏やかな操作—これらのどれも、また併用してさえ、仮にあるとしても適切な時間内では目標を成し遂げられないだろう。はるかに積極的な手法だけが、ことによると、こうした徹底した転換をもたらしうるだろう。支配階級がまさにそうした任務のため自由に使える唯一の力がある。つまり中央政府である。

こうした理由で、ひっきりなしにトランプの下で、独占資本と、その中心にイーロン・マスクのような億万長者と国家の融合が深まっている。政府の強硬手段と鞭打ちの下で、社会のあらゆる資源がこうした途方もない任務に動員され、拒絶したり抵抗したりする者はだれでも強引に服従させられる。これには、経済的激変の結果、事業や個人財産の一部を失うかもしれない支配階級内の個人も含まれる。こうした資本家たちは、自身の階級にとってはるかに重要なものが懸かっていることを認識させなければならないのである。もし米国経済がその競争相手との対決に備えなければ、はるかに大きな地位の喪失にさらされるだろう。

もちろん、こうした試みが成功するかは、労働者を身を粉にして働かせ続けられるかにかかっている。国家は、階級闘争を抑え、自らのルールに従わせる上で、ますます積極的な役割を果たすことが求められている。これは、ただ気まぐれで、何らかの形で逆らった資本家を戒めるだけでなく、何よりも労働者階級に「労働平和」を強制するためである。時々、これには、ストライキの再開を防ぐため、ILA港湾労働者に賃金増額を賄賂として渡すといったアメを伴うだろう。それはトランプと労働組合指導部の間の暖かい抱擁で実現された。しかし、たいていの場合、ムチを伴うだろう。連邦政府職員から団体交渉権を奪い、移民に対して職場の強制捜査を行うといったようなものである。経済への一層大きな国家介入は、労働組合の問題へのより大きな国家介入を余儀なくする。これまでのところ、UAW（全米自動車労働組合）のショーン・フェインのような組合官僚たちは、抵抗せず、この流れに合わせてきた。彼らの多くは、リベラルな民主党からトランプに、途切れなく忠誠心を移してきた。そのことは、以前の民主党支持と同様に労働者にとってただ破滅的であろう。

トランプの「解放」が襲いかかる

トランプは、当初から、彼の好きな武器、すなわち関税を大っぴらに語ってきた。関税と貿易制限を使って、米帝国主義者たちは、友好国と敵国を等しく犠牲にして自らの問題を解決しようとしている。支配階級は、米国の優越を行使する方法として、リベラル的価値観の代わりに、より露骨なパワープレイに転じた。同様に、トランプはホワイトハウスでゼレンスキーに公然と圧力を加え、ウクライナとの同盟条件を修正し直した。そうすることで、トランプは、ロシアを中国から引き離そうと図り、その一方で米帝国主義者に莫大な費用を負担させているウクライナでの敗北戦争からの出口を見出そうとしている。

トランプによる以前の関税導入の試みは、他国の首脳からの怒号や報復の脅しを引き起こしただけで

なく、国内株式市場の乱高下や食料、その他の生活必需品価格の急騰をも引き起こした。国際舞台では、トランプ関税は、各国政府に米帝国主義の命令を実行するよう強制する手段であり、ヨーロッパなどの地域では、防衛費の負担増を強いるための手段となっている。現在、トランプは、自身が大げさに宣伝した「解放の日」に「恒久」関税を導入した。自身の行動が混乱をもたらす可能性を認めつつ、トランプ政権は景気後退が「それだけの価値がある」とあからさまに言い放った。そしてトランプ自身、自動車価格の高騰について「どうでもよい」と述べた。つまり、反対派は黙って従わなくてはならないのだ。

トランプが経済に採用しているようなショック療法は、リベラル民主主義とは相容れない。米国の場合、経済を再建するため、資本家階級の総合請負業者として国家が介入することは、決して進歩的な発展ではない。そしてその目標が、世界中に一層大きな損害をもたらし、地球上で最も反動的な勢力の能力を高めることになる場合、なおさらである。リベラル民主主義の虚飾は、こうした一連の行為の邪魔になるだけである。政策の形式的な合憲性を議論したり、反抗的な裁判官の命令に従ったり、報道機関とか街頭で反対者を受け入れたりすることに、なぜ時間を無駄にするのだろうか？こうしたことは、支配階級の立場からすれば、不必要な障害として扱われなければならない。

資本家にとってリベラリズムは、その地位が保証され、彼らがそれを許容できるとき、つまり彼らにとって痛くもかゆくもないとき、彼らが進める政策である。しかし、彼らが窮地に立たされそうだと感知したとき、全てが白紙に戻る。その際には、民主主義の装飾が放棄され、中心に絶対的指導者と一体となった権威主義国家が出現する傾向がある。自称独裁者のトランプが今やホワイトハウスで大統領の座に就いている。それは歴史の偶然ではなく、むしろアメリカ帝国主義が体勢を整える必要性に迫られた結果なのである。

トランプ政権は、米帝国主義の衰退に対する解決策として、関税を押し出している。しかし、彼の保護主義政策は弱さを認めるものであり、他の国々から、業績の良い米国産業に対する報復を誘発することになるだろう。生産力が低下し物価が高騰するなかで、米国や世界中の労働者にとっては、さらなる生き地獄が差し迫っている。

したがって、トランプ主義は、帝国主義衰退の副産物であり、その衰退を促進しているきっかけにもなっている。高まる外的・内的諸矛盾―例えば、中国との貿易依存やその発展がもたらす脅威―に直面して、米国の支配階級は、外国の競争相手にうまく立ち向かえるよう国の資源を再編成するため、階級対立を乗り越える目的で国家に頼ってきた。こうした衝動は、非常に異なる形を取ったが、バイデンの経済政策の核心でもあった。トランプが最近の議会演説で「ひどく嫌な」ものだと非難したCHIPS法（米国内での半導体製造能力を強化するための法案）は、中国との対決に向け経済を整えるために民主党が始めた国家介入の一例である。トランプは米国の半導体生産を復活させるという目標を共有しているが、しかし彼は、直接資金を提供するため紙幣を刷るのではなく、海外の製造業者に製造拠点を米国内に移転するよう圧力をかけたいのである。

バーニー・サンダースとAOC（アレクサンドリア・オカシオ＝コルテス）は「寡頭政治に立ち向かう」を掲げて全国を遊説している。もちろん、彼らの目的は寡頭政治を**打破する**ことではなく、自らの派閥を強化して寡頭政治を運営することである。彼らが歓迎するニューディール政策とその社会綱領は、労働者階級にとって大きな飛躍ではなく、むしろアメリカ資本主義を救済し、差し迫る戦争に備えるため、持続的な国家介入であった。トランプは独占企業と政府をより強力に融合し始めた。民主党が、将来いつか、同じ目標を追求するのは自然な流れと言えるだろう。ただそれはより社会民主主義の色合いを帯びるだろう。

進歩的な出口

この国の資本主義は、民主主義の衰退、労働の軍隊化の進展、そして結局のところ戦争の激化の方へと向かっている。このことは、共和党か民主党が政権を握っているかどうか関わらず同じである。米国の労働者側がボスの攻撃や関税の脅威に対して積極的に自らを防衛すれば、最悪の事態を撃退する戦いの機会を労働者に与えるだろう。その防衛は、またトランプの攻撃の重要な標的となっているメキシコ、ケベック、カナダの労働者の闘争の余地を広げるだろう。彼らがこうした攻撃を撃退するのにどんな一撃を加えようとも、ひいては、米国国内における猛攻撃に対していくらかの救援をもたらすだろう。北米やその他全域において、共通の敵に対して最大限に反撃する能力を高めるのに労働者の反帝国主義同盟は不可欠である。米国を含めて、民族的な分裂を克服し、労働大衆の利益の防衛を促進するために、こうした反帝国主義同盟は、帝国主義によるメキシコ支配とケベックの民族的抑圧への反対をその中心に据えるだろう。

現在の混乱から抜け出す唯一の進歩的な道は、労働者階級が産業と社会そのものの手綱を握ることである。しかし、この方向へのいかなる一歩も、まさにこの混乱を引き起こしている米国の支配者たちの世界支配権を順守していては不可能である。ところが、これこそあらゆる類の労働組合官僚が説教する嘘である。労働者階級は、支配階級のいずれの翼やそれに追随する組合官僚に引きずり下ろされるのではなく、自身の足で立ち上がれるように、団結と集団の力を高めるための方策を今すぐ講じ始めなければならない。

20ページより

3. イランとそれ以外の反米・反イスラエル勢力「抵抗の枢軸」は、イスラエルに対して地域戦争を宣言せざるを得ないだろう。
4. イスラエルにおける混乱はその軍隊が内部から崩壊するぐらい大きいのだろう。

最初の思い込みは、米帝国主義へのハマスの幻想を物語っている。彼らは、米国の国力が弱まるにつれて、米国が譲歩し、その勢力圏から撤退する傾向が強くなると信じていた。実際には**正反対である**。みずからの覇権が脅かされる中で、米国はイスラエルという攻撃犬にさらにいっそう頼らざるを得ないのである。

第二の思い込みで示された希望は、米国が国際社会を主導していることを否定するものである。西側諸国とか従属したアラブの諸政権が米国の絶対命令に逆らうだろうと信じることは、希望的観測に過ぎなかった。抗議運動に関して言えば、西側諸国では依然としてリベラルな政治が運動を支配しており、その無力さが確かだと保証していた。中東全域では、抗議運動が、ガス抜きや政府自身の無策の隠蔽手段として、諸政権に後押しされたり、ハマスと似た政治を持つイスラム主義者により率いられたりした。いずれの場合も、大衆の勢いは抑えられた。

第三の思い込みは、イスラム教のイラン体制とヒズボラへの盲信を示すものだった。テヘランの聖職者体制とレバノンのシーア派運動の指導者たちは、常に彼ら自身の国内安定と狭い利益をパレスチナ人の利益よりも優先してきた。これこそ彼らの「**戦略的忍耐」という方針の背後にあるものである**。すなわち反米・反イスラエルを掲げる「抵抗の枢軸」がイスラエルと米国に対して長期の消耗戦を行い、徐々にその軍事力を弱らせ、それと共に「国際法」と自由主義の原則に基づく外交要求を行うという考えである。実際には、「戦略的忍耐」はイスラエルと米国にすべての主導権を譲り渡したのである。イスラエルと米国は、絶えずエスカレートさせ、可能な限り最強の打撃を与え、過去の戦闘のあらゆる規範を破るのを全くいとわなかった。その一方で、「抵抗の枢軸」は、相当な軍事力を有していたにもかかわらず、依然として政治的に麻痺して絶えず後退し続けていた。

第四の思い込みは、ハマスがイスラエル国内の危機を誤解していたことを示している。イスラエル社会の分断は確かに根深い。しかしながら、キブツの人々や祭りの参加者を無差別に虐殺した10・7のような衝撃は、そうした分断を激化させるどころか、むしろ橋渡しの手段を提供することになった。この種の行動は、支配階級とシオニズムの全翼を勢いづかせる。彼らは、イスラエル国家こそ新たなホロコーストに対する唯一の防壁であると主張している。だからこそ、パレスチナ運動に普及している、イスラエル社会が深刻な打撃で崩壊するだろうという考えは、誤りであり非常に混乱させているのだ。さらに、ハマスは、停戦交渉継続を求めるリベラル・シオニストからの圧力がパレスチナ側に有利な譲歩につながるという幻想を抱いていた。しかし、リベラルは優位に立っているのではない。ネタニヤフの右翼政権こそが優位に立っているのだ。彼は主な優先事項がハマスを壊滅させることだと明確にしている。実際に多くの人質が死んだ。そしてネタニヤフは人質が死んでも、それならそれでよいと明らかにしている。こうした政策はイスラエルのリベラルに多くの恐怖を引き起こしている一方で、彼らは対抗する手段を持っていない。なぜなら彼らは、ネタニヤフと戦争の根本的な前提を共有しているからである。

したがって、10・7がイスラエルに深刻な打撃を与えたにもかかわらず、作戦の背後にある戦略は政治的問題であふれ、そこから抜け出せずにいて、解放闘争にとって最悪の事態につながることしかできなかったのだ。ハマスは、10・7がガザに対する新たな壊滅的な戦争を開始させるのを十分知っていた。そして、彼らはそれに勝利できないことも知っていた。彼らの戦略は、「抵抗の枢軸」が戦争に参戦することで、国際社会と米国がイスラエルに対して介入を強いられると期待して、ガザを虐殺に提供することにあった。

代わりに、イスラエル政府は、ハマスによる民間人への無差別虐殺に乗じて、米国の



Sercan Ozkurnazli/dia images

イスタンブール、1月1日。パレスチナでの虐殺終結を求める大規模抗議活動。

全面的な援助を受けつつ、公然と大量虐殺へと向かった。イランとヒズボラは、この戦争中、その場しのぎのためらいがちな態度で浪費した。これこそイスラエルが壊滅的な打撃に利用した弱点である。国際社会に関しては、米国は、それが無意味な宣言や国連決議を出す以外に何もしないのを確実にした。今や、西側諸国でパレスチナ運動が後退するなかで、反動的な政治家たちは猛烈に活動家への弾圧を行っている。結局、ゆっくりと「イスラエルというカエルをゆでる」という親イランの標語は、次のようなユダヤ教の習わしに比べて、致命的だということを証明した。「もし誰かがあなたを殺しに来たら、立ち上がりまず彼を殺せ。」

「抵抗の枢軸」

ハマスは消滅してはいないし、イスラエルが罰せられていないわけではない。しかし、イスラエルが優位に立っていることは明らかである。そしてハマスが、今もなお、どんな力を有していたとしても、パレスチナ人にとって勢力の均衡を改善するには十分ではないだろう。ハマス指導部は、既にガザの支配を譲り渡し、「抵抗の武器を放棄することはレッドラインだ」とのみ述べている。

レバノンでは、イスラエルは、この地域におけるイスラエル国防軍の最大の挑戦相手の一つであるヒズボラをうまく抑止した。ヒズボラによるこの戦争への介入のすべては、ガザでの戦闘が荒れ狂う限り、レバノン戦線で戦いつづけることだった。ヒズボラの指導者ハサン・ナスララは、最後の演説で、「ガザへの侵略が停止するまでレバノン戦線は停止しない」し、ネタニヤフが「入植者を北部に『帰還させ』好き勝手なことをすることはできない」と述べた。数日後、ナスララは停戦協定に署名する準備を整えた。しかし、その直後の2024年9月27日に、彼は暗殺された。ヒズボラの戦争目的は挫折し、組織の指導部は暗殺された。もちろん、ヒズボラは今もなお存続している。ナスララの大規模な葬儀は、大きな影響力の誇示であり、レバノン史上最大の集会であった。にもかかわらず、イスラエルは依然としてレバノンの5つの監視地点を占領し、ヒズボラを攻撃し続けている。

イランは、「抵抗の枢軸」の中心勢力であり、この戦争でメンツを潰された。パレスチナ人とレバノン人は、イランは最初からもっと強力に介入すべきだったとよく口にする。そうしないで、イランは、戦争の大半を停戦に向け外交圧力を高めようとすることに費やしたのだ。イランは、シリアの領事館の爆撃からヒズボラ指導部のほぼ全員の殺害に至るまで、イスラエルによる数え切れない挑発行為の末、完全に強いられたときのみ介入した。イランによるイスラエルへの攻撃、とりわけ2024年10月の2度目の攻撃は、180発の弾道ミサイルを含み、警告なしに実行されたが、その軍事能力を示した。複数の新世代ミサイルがイスラエルの防空システムを貫通し、イスラエルの基地を正確に攻撃した。こ



Mostafa Alkharouf/Anadolu

テルアビブ、4月24日：「団結」に組織されたアラブ人とユダヤ人が、ガザで殺害された子供たちの写真及びイスラエル人人質の解放と恒久的停戦を求める横断幕を掲げた。

のことは、イスラエル国内では、イランとの戦争を主張していた一部の人々をちゅうちょさせ、抑制した。

イランのミサイル攻撃は、戦闘におけるイランの主要な戦略的問題が軍事的ではなく**政治的**なものであることを浮き彫りにした。イラン大衆を絶えず恐れ、経済危機に陥ったイスラム体制は、依然として米国との和解を期待しており、アヤトラ・ハメネイは、改革派の隠れ蓑の下で、これを追い求めている。この状況こそ、大量虐殺の間中ずっと、イランの絶えず続いてきたためらいと無為無策の源である。互いのミサイル攻撃の後で、主導権はすぐにイスラエルに戻り、そのイスラエルはパレスチナ人、ハマス、ヒズボラの戦闘員などへの虐殺を続けたのである。

ヒズボラとイランにとってもう一つの深刻な打撃は、シリアで憎まれたアサド独裁政権の崩壊である。この政権はかつて武器の補給ルートをヒズボラとイランに保証していた（「反帝国主義だけがシリアの諸民族を団結させることができる」『Workers Hammer』No. 255、2025年冬参照）。新シリア政府は最初から「イラン・プロジェクト」に反対だと明確にしてきた。そして、イスラエルがシリア南部に侵攻し、シリアの最高地点を占拠した後でも、西側の帝国主義に訴えかけてきた。

とは言え、新政権の態度は変わることがあり得る。イスラエルは、ダマスカス南部地域の「非武装化」を望むと公言する声明を何回か発表しており、ダマスカスのドゥルーズ派マイノリティを防衛するために侵攻する用意があると主張している。こうした脅威が増大するなかで、新政権はある種の対応に迫られる圧力に直面するかもしれない。とはいえ、このことは、新国家内の分裂を考えると、非常に弱いものになるだろう。4月初旬、政権はイスラエルの駐留を

非難する声明を発表し、ダルアー県の地元民兵（ダマスカスで政権を握ったシャーム解放機構民兵の一部ではない）は南部でイスラエル占領軍と交戦した。イスラエルがどこまで拡大に向けて進むかは今のところ不明である。いずれにせよ、地元のシリア民兵は深刻な脅威をもたらしてはいない。

イスラエルはシリアで宗派主義をあおりたてていて、アサド体制の支柱だったアラウィー派、キリスト教徒、そしてドゥルーズ派といったマイノリティに働きかけようとしている。最近沿岸部で起こったアラウィー派の大量殺戮は、新政権下でのシリア統一のいかなる見通しも不可能にしている。アサドが失脚するまでは、10・7は、イスラエルの侵略に対して、この地域のスンニ派とシーア派を結束させるように見えた。アサドの失脚はこうした見せかけを取り払ってしまった。つまり、レバノンではスンニ派の宗派主義の政治が再び表面化し、ハマスと「抵抗の枢軸」はシリアに関して分裂し、シリア政権はヒズボラと「抵抗の枢軸」と激しく衝突している。

フーシ派は、「抵抗の枢軸」の中で、その権威が強化されてきた唯一の勢力である。米国、ブリテン、イスラエルによる絶え間ない爆撃にもかかわらず、彼らは紅海での貿易を頻繁に妨害し、イスラエルを直接攻撃することさえできた。トランプはさらに彼らを爆撃して屈服させようとしているなかで、これはバイデンの失敗したキャンペーンよりうまくいく兆候はほとんどない。にもかかわらず、フーシ派は今やいっそう孤立している。イランによる米国との交渉は、彼らにとって良い兆しではない。

イスラエル

イスラエルの国内情勢は複雑である。支配階級は独立した勢力ではなく、1956年のスエズ危機以来、とりわけ1967年の第三次中東戦争以来、この階級はアメリカ帝国主義と結び付いてきた。イスラエルにおいて決定的なことは、米国から吹いてくる風である。イスラエルの第一の重要性は、その天然資源や産業では決してなく、帝国主義による中東の分割と搾取を保証するのに仕える前哨基地として役立ってきたことである。シオニズムはこの役割を正当化する上部構造を与えているのだ。

何年もの間、イスラエルの支配階級の中で派閥争いが激化してきた。一方には軍・諜報機関や大手テクノロジー企業と結びついたリベラル派のシオニストがおり、他方には入植者団体から支援を受け、ネタニヤフ率いる右派シオニストが対立している。10・7は、こうした派閥の競合する大規模なデモを、一時的に中断させた。しかし、戦争の負担、悪化する経済危機、トランプの再選、そしてネタニヤフによる司法・治安機関を全面的に見直すための新たな動きは、分断を再び明るみに出した。人質解放交渉を支持する定期的な抗議行動や大量虐殺の継続を支持する極右の準定期的なデモは、そのひとつの現れである。ネタニヤフによる安全保障局長官ロネン・バーの解任に対する最近の抗議行動も、その別の現れである。

ネタニヤフは、闇の国家に対する民主主義の擁護者というイメージを打ち出している。そしてリベラル・シオニストとアシュケナジム（ヨーロッパ系ユダヤ人）に依然として支配されている司法・保安機関と闘ってきた。ネタニヤフは、ミズラヒム（中東と北アフリカ系ユダヤ人）の不満をうまく利用してきた。彼らは、イスラエル社会の約半数を占めている。彼らにとって、リベラル・シオニズムとアシュケナージの支配は、住宅や雇用において軽蔑と差別を意味した。（このことは、なぜ多くのミズラヒムがヨルダン川西岸で入植者となったかを、説明するのに役立つ。）イスラエル人全体が、10・7以降、大量殺戮の熱狂的な支持に駆り立てられる一方で、リベラル支配者層への怒りは、パレスチナ「問題」への唯一の解決が民族浄化という「最終的解決」だと、政府が主張するのを容易にした。

リベラル・シオニストは常にパレスチナ人の民族浄化と「エレツ・イスラエル」という聖地の占領の目標を支持してきた。しかし民主主義の隠れ蓑（少なくともグリーンライン内のユダヤ人にたいしては）を使ってそうしようとしてきた。しかし、10・7以降、「中東唯一の民主主義国家」としてのイスラエルの茶番は、国際的に完全に信用をなくした。ネタニヤフ派は、ボナパルティスト的な武装した神政国家を

労働者よ、イランとパレスチナと共に立て!

以下は6月13日付『Spartacist』の付録を翻訳したものである。

6月13日—イスラエルのイランへの攻撃は、シオニスト国家による大量虐殺の熱狂に新たな戦線を開いている。この新たな攻撃は、米国を戦闘に引き込み、イランを地域の対抗勢力として打ち負かすことを目的としている。成功すれば、イスラエルはパレスチナ人の殲滅を促進し、この地域全体をおびえさせる自由を手に入れることができるだろう。**世界中の労働者よ、イスラエルとアメリカに反対し動員せよ!イランを防衛せよ!パレスチナを防衛せよ!**

これは、前例のないレベルで大虐殺の脅威に直面している近東の人々のためだけでなく、あらゆる場所の労働者の**経済的、社会的諸条件を前進させる**ために不可欠である。イスラエルと米国が戦闘をさらにエスカレートさせるのを許せば、蛮行、流血の惨事、経済状況の悪化は世界中に広がるだろう。

もし西側とイスラエルの労働者が政府の犯罪行為に対して今動員しなければ、労働者は、ますます増大する規模の犯罪を行うため、政府によって**動員されるだろう**。もしグローバル・サウスの労働者たちが彼らの政府による米国とイスラエルとの和解的な態度を容認すれば、**彼らは帝国主義者とその代理人の次なる犠牲者になるだろう**。

国連、EU、ICCいずれであれ、リベラルな諸機関からは良いことは何ももたらされないだろう。彼らは皆、イスラエルの**犯罪**に加担するか**完全に無力**であることを示した。世界の労働者と抑圧された人々だけが、増え続ける蛮行のスパイラルを終わらせることができる。**デモをせよ!ストライキをせよ!米国とイスラエルの武器輸送を止めよ!**米国とイスラエルがまたまた代償を払わずにすませるな!

強化することに向けて進むなかで、ユダヤ人に対してさえ、もはやこの茶番を続ける必要はないと確信している。土地の強奪、民族浄化、そして「抵抗の枢軸」への打撃を通して、ネタニヤフは、イスラエル政治の再編に成功しており、リベラル・シオニズムの政治空間は滅び去りつつある。したがって、たとえリベラルが政権に復帰したとしても、それは変化した政治状況のなかになるだろう。ネタニヤフの計略が、ただ違った装いで追求されるだろう。

イスラエル労働総同盟の労働組合官僚は、依然としてイスラエルのリベラルブルジョアジーの陣営に完全にとどまっており、その指導者たちは大量虐殺に肩入れしている。戦争初期に、この労働総同盟の指導者アルノン・バル-ダビドは、組合を代表して、ガザに投下される爆弾に誇らしげに署名した。ここ数年の間、イスラエル労働総同盟がゼネストに入るたびに、支配階級の一部の支援を得てきた。とは言え、このストライキ運動は矛盾している。すなわち、労働者の意識は、依然としてリベラル・シオニストで、排外主義であり、パレスチナ解放に敵対している一方で、それは戦争の遂行に対する怒りも反映している。共産主義者は、こうしたストライキに介入して、次のことを示さなければならない。つまり:人質を解放し、政府を打倒し、生活水準を改善する闘争を前進させるために、民族排外主義が完全な行き詰まりだと、そしてこの闘争における労働者の最大の同盟者は、米帝国主義とシオニストの支配者と戦っているパレスチナとアラブの大衆であること、と。

イスラエルの左翼

イスラエルの左翼は、依然として惨めなほど小さく、リベラル解党主義にはまりこんでいる。最も目立つのは、イスラエル共産党とつい最近結成されたStanding Together(団結)という組織であり、「団結」指導者の多くはイスラエル共産党出身者である。両者ともアラブ人とユダヤ人の党員が混在しており、共産党は圧倒的に

アラブ人の党員を擁する。両グループとも、階級協調とリベラル・シオニズムの強い伝統を持ち、パレスチナ人の平等は二国家共存案で成し遂げることができるという茶番を推進している。共産党は中道派のシオニスト勢力に屈服することさえある。それは、共産党の国会議員団が、2019年にベニー・ガンツを首相として支援したときに見られた。

その一方で、「団結」は、2008年以降のヨーロッパにおける左翼組織の流儀で左翼ポピュリスト運動を構築しようとしており、もっぱらリベラルで道徳主義の政治で、パレスチナ問題をシオニストに受け入れやすいものにするのを意図している。例えば、彼らは、ハマスのヤヒヤ・シンワルとネタニヤフの二人を、「人命を気にかけない冷笑的な政治家」として、ひどいことに同一視した。しかし、彼らの屈服の歴史にもかかわらず、両グループは、特に共産党は、とりわけ大学で、アラブと反シオニストの若者が闘争のために関心を向ける最初の組織である場合が多い。その最良の分子を獲得するために、マルクス主義者は、シオニズムとアメリカ帝国主義との断絶の必要性を説き、イスラエル労働者の解放に不可欠なものとして、パレスチナ人の解放を擁護する義務を主張することにより、こうした組織に介入しなければならない。

イスラエル／パレスチナにおける中間主義の先駆は、国際社会主義オルタナティブの社会主義闘争運動である。社会主義闘争運動は、紙の上では、「団結」が「イスラエルの排外主義／民族主義の圧力に屈する」ことに反対している一方で、彼ら自身の綱領はリベラル・シオニズムに屈服している。社会主義闘争運動の要求は「団結」とほぼ同じリベラルなスローガンであり、例えば「戦争を止めよう」、「全員は全員との交換を」（人質／捕虜の全員が双方で解放されるべきである）、「尊厳ある命を」などである。これはさらにパレスチナの抵抗闘争の側に直接立つというわけでは**ない**。彼らはまた、腐敗したイスラエル労働総同盟の官僚に完全に屈服している。2024年のイスラエルのゼネストでは、完全に親資本主義のシオニスト官僚に対する彼らによる批判は、もっと早くストライキを組織すべきだった、そして（支配階級の一翼によって支持された）一日ストは48時間ストに変えるべきだということである。共産主義者は、社会主義闘争運動との共同活動を追求しながら、シオニズムへの譲歩と社会主義闘争運動の介入のリベラル的性格を暴露すべきである。

もう一つの潮流は、インターナショナリスト社会主義同盟、すなわち革命的共産主義インターナショナル・テンデンシー（RCIT）のイスラエル／占領されたパレスチナ支部に代表される。RCITはパレスチナの抵抗運動を支持し、労働者階級政党に指導されるアラブ革命を通じたイスラエル国家の破壊を呼びかけている。しかし、彼らの介入のほとんどの場合はイスラエルの犯罪を非難し、パレスチナの抵抗運動への軍事支持を宣言することにとどまっている。他の多くの左翼と同様に、革命的共産主義インターナショナル・テンデンシーは代替策を決して提起しない。つまり民族主義戦略に対置してパレスチナ解放を促進する闘争のマルクス主義戦略を決して提起しない。こうした政治の裏の側面は、イスラエル社会を階級の線に沿って分裂させるといういかなる展望も放棄していることである。このようにして、革命的共産主義インターナショナル・テンデンシーは、共産主義者の前衛的役割を民族主義の陣営に解党し、革命家を非共産主義勢力のただのおべっか使いに変えている（「イスラエル／パレスチナ問題に関する革命的共産主義インターナショナル潮流との論争」『Spartacist Letters』1号、2024年11月参照）。

最後に、明確にリベラルで道徳主義の左翼の中には、良心的兵役拒否者がいる。彼らはイスラエルの若者に兵役を拒否するよう説得しようとする。これが具体的に意味するのは、階級闘争を通じてイスラエル国防軍を内部から弱体化するための戦いを犠牲にすることである。こうした勢力は、小さく取るに足りない性格にもかかわらず、無視されるべきではない。共産主義者は、彼らを弾圧から防衛しつつ、シオニストの戦争機構を破壊する唯一の方法が、軍隊を階級の線に沿って分裂させ、全地域の勤労者との同盟を組織することによってだということを主張しなければならない。

展望

諸勢力のバランスがイスラエルに有利に変わったのは明らかである。「抵抗の枢軸」は深刻な打撃を受け、国際的なパレスチナ連帯運動は、トランプが主導する西側諸国政府によって、粉砕されつつある。イスラエルを抑止するものはほとんどないため、ガザやヨルダン川西岸からレバノンやシリアに至るまで、さまざまな領域でイスラエルの長期にわたる継続的な侵略が予想される。これは大衆の爆発の土壌を整えるだろうが、その時期は予測できない。その時まで、しかしながら、中東の民族ブルジョア諸勢力は、この新常態を受け入れようとしている。つまり、イランは米国と交渉し、アラブ首長国連邦（UAE）は、ハマスが後退を被った今、その影響力を高めようとし、エジプトは引き続きガザとの国境を閉ざしたままにし、そしてレバノンとシリアは継続するイスラエルの攻撃に対して自国防衛を放棄している。

停戦合意は結局ただの紙切れだった。そしてネタニヤフがガザを民族浄化する「トランプ計画」を実行するのに、妨げになるものはほとんどない。イスラエルによる軍事作戦の再開にもかかわらず、トランプとその特使スティーブ・ウィトコフは新たな停戦合意を示唆した。ガザに何らかの「持続可能な平穏」が訪れるならば、イスラエル政府は、可能な限り多くの住民に対し「自発的な移住」を提案することで、

人口を間引こうとする可能性が高い。完全な民族浄化を極端に進めれば、従属的な地位にあるアラブ諸国、特にヨルダンとエジプト政権の存続を脅かすこともあり得る。こうした国々の政権は、住民や軍の兵員からイスラエルに宣戦布告する圧力に直面している。今までのところ、サウジアラビアも、現状でのイスラエルとの国交正常化は利益にならないかもしれないと思っている。



Red Battler

メルボルン、2024年3月10日。パレスチナ運動におけるICLの介入。我々の全支部はリベラルへの依存に反対し、反帝国主義戦略のために闘った。

アラブ諸国が一時的にまとまっているように見える中で、アラブ首長国連邦は外れものとして存在している。ガザ地区への影響を画策しながら、彼らはハマスを除外するキャンペーンを開始している。ハマスの行き詰まった戦略は、こうした親帝国主義の反体派を勢いづかせてきた。ガザ地区では、最近の抗議活動において、親アラブ首長国連邦のファタハ派のモハメド・ダーランによるスローガンが繰り返された。それはハマスを「テロリスト」と非難し、反シーア派の宗派主義を扇動している。アラブ首長国連邦が資金供給する新ポッドキャスト、「アラブ・キャスト」の最近の放映は、著名なアラブの知識人や政治家を特集している。彼らは、イスラエルとの交渉を求め、ガザにおいてハマスに反対するアラブ首長国連邦の計画を支持している。もし米国政府とイスラエル政権が元の「トランプ計画」が自らに強いる損害が大きいすぎると気付いたなら、彼らはしばらくの間ガザを統治するため、アラブ首長国連邦とモハメド・ダーランとの合意に満足するだろう。しかしながら、いかなる取り決めも不安定な状況をもたらすだろう。

共産主義者の任務

米国とイスラエルが攻勢に出て、パレスチナ運動が至る所で守勢に立っている中で、共産主義者の全体にわたる任務は、運動をより強固な防衛的足場に据えるために闘わなければならない。多くの親パレスチナの闘士が依然として運動の悲惨な状況に気が付かない一方で、失望や幻滅を感じているものもいる。我々はこうした両方の層の人々に働きかけ、彼らと共に戦わなければならない。それは、彼らが過去の教訓を引き出し、指導者たちの失敗した戦略の階級的原因を理解し、民族解放に向けた国際主義の革命的綱領を押し出すためである。

ガザでは、状況は極めて困難である。イスラエルによる大量虐殺の軍事行動が再開される中で、共産主義者は他の抵抗諸組織と統一戦線において、ガザ防衛の最前線に立たなければならない。極めて重要なのは、高まる敗北主義の感情と闘い、ガザ地区における親UAE、親帝国主義、そして反ハマス運動に反対することである。こうした運動の代表者たちは、大衆の極度の疲弊につけ込みながら、パレスチナの人々にとってただ破滅的状況になりうるイスラエルへの降伏の下準備をしている。こうした勢力と戦い、イスラエル国防軍に抵抗する中で、共産主義者はハマスに政治的支持を一切**与えず**、その破綻した戦略と軍事戦術を常に暴露しなければならない。多くの困難や逆境にもかかわらず、共産主義者は抵抗勢力を存続させ、イスラエル国防軍の壊滅的な作戦による損害を抑えるために、この軍への圧力を維持しなければならない。

この闘争におけるいかなる勝利も、ガザ地区だけで勝ち取れるものではないだろう。高まる敗北主義的感情を弱め前進する唯一の道は、この地域全体を網羅する展望を持つことである。中東全域にわたる反帝国主義統一戦線こそ、新たな大量虐殺作戦に立ち向かうため緊急に必要とされる。この必要性は常にあったにもかかわらず、それが具体化しなかったのは、もっぱらこの地域の様々な政権の裏切りが原因であり、それらを当てにするパレスチナ運動の指導者たちのせいである。腐敗したアラブの支配者からイランの聖職者、そしてトルコのエルドアンに至るまで、彼らは皆、自身の残忍な支配を維持することが最優先だということを示してきた。彼らはパレスチナ人のために重大な介入の危険を冒すつもりなどない。

したがって、革命家たちは、中東の**大衆**に直接働きかけ、彼らの支配者たち—どんなに親パレスチナの言葉を発しようとも—に**反対する**ことで、反帝国主義の統一戦線を構築しようと努めなければならない。この地域におけるパレスチナへの圧倒的な支持を、大衆の最も切実な欲求のための闘争—彼らの憎むべき支配者、米国とイスラエルに対する闘争—と結びつけることによって、運動は実際に現状を打破し始めることができる。これこそ、宗派の、エスニ

ックや民族の分裂を克服する方法でもある。

こうした戦線はイスラエルの労働者に広げなければならない。階級の線に沿ってイスラエル社会の断裂を抜きにして、パレスチナ人の自由は遠い将来の見通しのままだろう。共産主義者は、イスラエルの勤労者の解放にはシオニストの諸勢力とイデオロギーとの断絶が必要であることを明確にすることによって、他の左翼に対して**断固とした**闘争を行わなければならない。左翼の大半によるリベラル・シオニズムへの屈服は、革命運動にとって最大の危険である。共産主義者はまた、ミズラヒムに働きかけ、彼らの抑圧が、—まるで「善良な」ユダヤ人であるのを示すかのように—シオニズムをさらに受け入れることではなく、それを拒絶することによって解決されるのだということを示すよう努めなければならない。すべてのイスラエル労働者—特にミズラヒム—にとって、その生活の改善は実際、シオニスト支配者に**反対して**、アラブ人との同盟を通じて成し遂げられるのである。

イスラエル国防軍内の活動は最も重要である。軍は数十年ぶりの最悪の兵役拒否の危機に直面しており、10万人以上の予備役兵が兵役を拒否している。これこそ、兵士の間に、長引く戦争への反対がいかに沸き立っているかを示している。共産主義者は軍に入り、この大量虐殺戦争の本質を暴くことにより、兵士たちの不満を階級線に沿って導こうと努めなければならない。

西側諸国において、共産主義者の第一任務は、運動が敗北し孤立していることを自覚し、なぜこうした状況なのかを理解することである。この運動は、自由主義者や時には帝国主義者の直接の代表（米国の民主党、ブリテンの労働党、フランスのメランション主義者など）によって主導されてきた。こうした指導者とリベラル政治に支配される中で、この運動は労働者階級との結び付きをせず、労働者階級の闘争の結集点どころか、啓蒙人士の道徳的立場として現れた。これこそ、なぜこの運動が何の重要な獲得物をもたらさなかったかの理由である。さらに、このような政治と指導部は大抵の労働組合指導者が、時折連帯の演説は別として、この運動のためにほとんど何もしなかった状況を可能にした。共産主義者にとって喫緊の課題なのは、パレスチナ運動を再建するために介入することである。しかしそれは、明確な労働者階級と反帝国主義の基盤に基づいて再建することである。パレスチナと帝国主義の問題を、労働者の基本的な生活諸条件のための闘争と結び付けることによってのみ、この運動が現実の力になることができる。闘士たちは、支配階級の盾となるリベラルな政治家や労働組合官僚に迎合することが、運動の妨害だけだということを理解しなければならない。



西側諸国で反動の風が吹く中、活動家たちはさらなる弾圧にさらされている。フランスのアナス・カジブ（Anasse Kazib）、オーストリアのミヒャエル・プロブスティング（Michael Pröbsting）からアメリカのマフムード・ハリル（Mahmoud Khalil）に至るまで、支配階級は著名な闘士たちを見せしめにしたいと望んでいる。運動の再建は、こうした弾圧への反対運動を構築することから始めなければならない。弾圧は、反動的な現状の下で社会を統制する広範な支配階級の動きの一側面に過ぎない。

戦争の始まり以来、我々国際共産主義者同盟は、リベラルと民族主義の行き詰まりに抗して、パレスチナ運動のマルクス主義戦略のために絶えず戦ってきた。我々の介入は、残念ながら主に西側諸国に限られているが、根本的な方向転換抜きに、パレスチナ運動が敗北に直面すると、辛抱強く警鐘を鳴らしてきた。我々は特に、我々の批判や政治的攻撃を、大半の社会主義左派に集中させた。我々の記事「マルクス主義者とパレスチナ：100年の失敗—教訓と見通し」（『Spartacist』［英語版］号69、2024年8月）の中で、我々は次のように書いた。

> 「パレスチナ人は、解放ではなく、壊滅に直面している。パレスチナ闘争を前に進める方法を提供するために、現状について真実を語ることから始めるのが必要である。大抵の国際的なマルクス主義グループは、そうするのではなく、運動が敗北へと向かうなかで、それを積極的に称え、応援している。彼らは、異なる戦略や方針のために戦うのではなく、リベラルであれ民族主義であれ、運動の指導部に追随している。その結果、いわゆるマルクス主義者たちが闘争の場のどこにでもいるのに、彼らはほとんどその結末に全く影響がなく、無関係である。」

我々の警告は、悲観主義だと非難され、そして運動にいかに多くの人々が関わっているかと反論・反撃された。その運動は不滅の上げ潮に乗っているかに思われた。残念ながら、現在の悲惨な状況は我々が正しいことを証明している。全ての真面目な親パレスチナ闘士の第一の責務は、現在までの失敗の原因に真正面から立ち向かわなければならないということである。これこそが前進への第一歩である。

国際共産主義者同盟（第四インターナショナリスト）

iclfi.org • spartacist@spartacist.org • SpartacistICL • Spartacist • Box 7429 GPO, New York, NY 10116, USA

Spartacist League of Australia

redbattler@exemail.com.au • (03) 9329 0275
RedBattlerSLA
Spartacist ANZ Publishing Co.
PO Box 967, North Melbourne Vic 3051, オーストラリア

RED BATTLER

A$10 / 4 issues • International rate: A$15

Spartacist League/Britain

workershammer@btconnect.com • 07301 003174
WorkersHammer
Spartacist Publications
PO Box 42886, London N19 5WY, イギリス

WORKERS HAMMER

£5 / 4 issues
Europe outside Britain and Ireland £7
Other countries £9

Spartakist-Arbeiterpartei Deutschlands

spartakist@online.de • (0 30) 4 43 94 00 • +49 174 466 5332
spartakist_IKL
SpAD, c/o Verlag Avantgarde
Postfach 2 35 55, 10127 Berlin, ドイツ

SPARTAKIST

Abo (3 Ausgaben): 5 € • Auslandsabo: 10 €

Ligue trotskyste de France

ltfparis@hotmail.fr • 01 42 08 01 49
leBolchevik_LTF
Le Bolchévik, BP 135-10, 75463 Paris Cedex 10, フランス

LE BOLCHEVIK

4 numéros : 5 € • Hors de France : 7 €
Chèques à l'ordre de : Société d'édition 3L

Τροτσκιστική Ομάδα της Ελλάδας
ギリシャ・トロツキストグループ

spartacist@hotmail.com • 693 069 4112
toe_icl
Τ.Θ. 8274, Τ.Κ. 10210, Αθήνα, Ελλάδα
Box 8274, Athens 10210, ギリシャ

Ο ΜΠΟΛΣΕΒΙΚΟΣ

Συνδρομή Ελλάδα & Κύπρος 5 € ή 150 TL / 4 τεύχη
Ευρώπη 7 € • Υπόλοιπες χώρες 9 €

Lega trotskista d'Italia

red_sp@tin.it • spartaco_ltdi
Spartaco, Ufficio San Donato Milanese, Casella Postale 47,
20097 San Donato Milanese (MI), イタリア

SPARTACO

Abbonamento a 3 numeri: € 5
Europa: € 6 • Paesi extraeuropei: € 8

Grupo Espartaquista de México

elantiimperialista@protonmail.com
ElAntiimperialista-x6t • GEM_LCI
gem.lci2 • 55 8818 0086
Escribe sólo: Ángel Briseño, Apdo. Postal 006
Admón. Postal 13, CP 03501, Ciudad de México, メキシコ

EL ANTIIMPERIALISTA

México: Méx. $40 / 4 números
América Latina: Méx. $80
EE.UU. y Puerto Rico: US$4 • Otros países: US$6 / 6 €

Spartakistang Grupo Pilipinas
(Komite ng mga Korespondante sa Ultramar)

spartacist@spartacist.org
SpartacistGroupPilipinas • SpartacistPH
Box 1377 GPO, New York, NY 10116, アメリカ

Talibang Anakpawis

₱100 / 4 (includes English *Spartacist*) • Overseas: ₱200

Ligue trotskyste au Québec et au Canada/ Trotskyist League in Quebec and Canada

republique.ouvriere@gmail.com
tl.workerstribune@gmail.com
(514) 728-7578
RépubliqueOuvrière • Rep_Ouvriere
workerstribune • Workers_Tribune
Les Éditions collectives, C.P. 583 Succ. Place d'Armes
Montréal QC H2Y 3H8, カナダ

RÉPUBLIQUE OUVRIÈRE

3 numéros : 7 $Cdn • Prix international : 10 $Cdn

WORKERS TRIBUNE

3 issues: Cdn$7
International price: Cdn$10
Chèques à l'ordre de / Pay to: Les Éditions collectives

Spartacist/South Africa

spartacist_sa@yahoo.com
Voicemail: 088-130-1035
AmaBolsheviki Amnyama • AmaBolsheviki
079 171 5793 • amabolshevikiamnyama
Spartacist, P.O. Box 61574
Marshalltown, Johannesburg 2107, 南アフリカ

AMABOLSHEVIKI AMNYAMA

R10 / 4 issues • International rate: R20

Spartacist League/U.S.

vanguard@tiac.net
(212) 732-7860
WorkersVanguard
Box 1377 GPO, New York, NY 10116, アメリカ

WORKERS VANGUARD

US$10 / 6 issues
International: US$25 / 6 issues

パレスチナ： 10・7以後
闘いの現況と展望とは？





Hani Alshaer/Anadolu(上); Omar al-Qattaa/AFP(右)

上：2023年10月7日、パレスチナ人がイスラエル戦車の破壊を祝う。右：3月23日、ガザ住民が 難民キャンプへのイスラエル攻撃現場から負傷した少女を急いで搬送する。

以下の文書は、『Spartacist』英語版、第70号、2025年5月から翻訳されたものである。

10・7以前のパレスチナの状況は比較的安定していた。とはいえ「安定」は「望ましい」という意味ではない。ネタニヤフ政権がいかなる交渉の試みも拒否する「紛争管理」政策で知られるようになるなかで、実際には、状況は何年も悪化の一途を辿っていた。それどころか、イスラエルはアメとムチの政策を追求した。アメとしては、安定した統治事業を確保するため、ヨルダン川西岸のパレスチナ自治政府とガザのハマスに資金が提供された。ムチとしては、ヨルダン川西岸と東エルサレムは増々軍事化され、入植者がより多くのパレスチナの土地に侵入できるようにした。こうした地域では、2021年から2023年まで毎年、イスラエル軍に殺害されたパレスチナ人の数が「戦時」以外で最多を更新した。ガザでは、「紛争管理」はまた数年ごとの「草刈り」を意味し、つまりイスラエルが気力をくじく種をまくために繰り返し、虐殺を行ってきた。彼らは、2008年、2012年、2014年、そして2021年に、増々激しくこれを実行したのである。

この「紛争管理」の期間、イスラエルはネタニヤフの汚職と司法権の支配をつかもうとする試みに関連した内部危機に直面し始めた。そしてそれはネタニヤフに対する、リベラル勢力が支配的な影響を持っていたゼネストに至った。地域を見ると、シリアの内戦は何年もの膠着状態が続き、アサド体制が優位な立場に立ったように見えた。アサド側でのヒズボラとイランによる介入が不評だったにもかかわらず、彼らは比較的強力な軍事的立場を維持した。

10・7とハマスの戦略

10・7はこの地域の現状を粉々にした。ハマス主導の攻撃はガザのフェンスを突破して、イスラエル国防軍と交戦し、数百人の民間人を虐殺した。これは1973年の第4次中東戦争以来、イスラエルに対する最も深刻な攻撃であった。イスラエル政権は「紛争の管理」からその「解決」へと方針を転換させた。いかにして？「ハマスを撲滅」することによってである。つまりパレスチナ人の抵抗を全て抹殺し、パレスチナ人を死、民族浄化、そして降伏によって服従させることである。

19ヶ月がたった今、力のバランスは、イスラエル国家と米帝国主義に優位に動いた。ガザは廃墟と化し、5万人以上のパレスチナ人が殺害された（多くの人はもっと高い数字を推定している）。イスラエルが大量虐殺の戦争を激化させ、ガザ地区を飢餓に陥れる道を阻むものが、今や何もないのである。この悲惨な状況は、単にイスラエルの軍事的優勢だけの結果ではない。それはまたハマス自身の戦略のせいでもあり、いくつかの誤った思い込みに基づいている。つまり、

1. 米帝国主義が介入し、イスラエルにパレスチナ人への譲歩を強いるだろう。
2. 米国は、「国際社会」、世論や抗議運動からの圧力によって、そうせざるを得ないだろう。

12ページへ続く